



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東
 コード番号 6540 URL <https://www.semba1008.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八嶋大輔
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員 経営企画・財務経理・PR担当 (氏名) 秋山弘明 (TEL) 03-6865-8195
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	15,819	△5.4	439	△3.9	586	7.8	552	120.9
2022年12月期第3四半期	16,717	36.2	457	—	544	—	249	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 716百万円(45.6%) 2022年12月期第3四半期 491百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	53.46	52.34
2022年12月期第3四半期	24.36	23.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	17,686	11,671	66.0
2022年12月期	17,348	11,225	64.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 11,671百万円 2022年12月期 11,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	5.2	800	3.1	850	15.3	700	55.0	67.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 3 Q	10,444,347株	2022年12月期	10,338,324株
② 期末自己株式数	2023年12月期 3 Q	65,661株	2022年12月期	58,576株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 3 Q	10,328,812株	2022年12月期 3 Q	10,257,787株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、5月初旬より新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類」へ移行したことに伴い、法律に基づく外出自粛の要請等はなくなり、大きな節目を迎えるなど社会経済活動は正常化に向けて回復基調で進み景気の持ち直しが期待されるも、一方では世界的なエネルギー価格・原材料価格の上昇、各国の金融政策の方針転換等による金融資本市場の変動に伴う物価上昇や先行きのインフレ懸念、地政学リスクの増大等、中長期的な消費マインドへ影響を与える動きも引き続きみられ、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、社会経済活動の正常化に伴う国内外からの人流の増加により、集客に対しての投資が停滞していた流通・小売業などの商業領域の多くの顧客においては一時期の停滞状況からは持ち直し始めておりますが、インフレ懸念や資材価格等の上昇による採算面での厳しさが増すなど、予断を許さない状況で推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、2022年からスタートした中期経営計画“Make a New Wave!”のもと、環境をおもいやるデザインや資材、工法などを積極的に提案することによる新たな付加価値の創造、環境への負荷を低減するエシカルデザインの提唱によりオフィス、教育、ウェルビーイングなどの新たな市場の開拓に取り組んでまいりました。海外事業においては、“SEMBA One Asia”をテーマにアジア圏での海外基盤を整え、各海外グループ会社のリソース（人・設備・パートナー・資金・情報等）の共有を図り、事業拡大に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業概況につきましては、国内では地方都市部において大型複合施設の新・改装やサステナブルな店づくりにチャレンジした物販店舗、中期経営計画の戦略の一つである新たな市場の開拓によるスポーツ関連施設、教育関連施設等の案件の獲得もございましたが、各市場分野での価格競争激化の影響及び第4四半期への偏重傾向もあり、売上高は12,730百万円（前年同期比86.9%）となりました。また海外では、台湾の長期にわたる大型開発案件の進捗もあり、売上高は3,088百万円（前年同期比149.0%）となりました。グループ全体としましては、売上高は15,819百万円（前年同期比94.6%）となりました。

また、利益面におきましては、継続して工事原価の低減及びデジタル・トランスフォーメーション推進による働き方の変革や業務の効率化・改善に取り組みましたが、売上高減少による利幅縮小の影響が大きく、営業利益は439百万円（前年同期比96.1%）、経常利益は外貨預金の評価等による為替差益の計上もあり586百万円（前年同期比107.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は上記の状況に加え、清算手続き中の海外グループ会社の不動産売却に伴う特別利益の計上もあり552百万円（前年同期比220.9%）となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し337百万円増加し、17,686百万円となりました。これは現金及び預金の減少が1,162百万円あったこと、売上債権の増加が310百万円あったこと、棚卸資産の増加が1,114百万円あったこと、その他流動資産の増加が122百万円あったこと等によります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末と比較し108百万円減少し、6,014百万円となりました。これは仕入債務の減少が150百万円あったこと、未払金及び未払費用の減少が122百万円あったこと、未払法人税等の減少が174百万円あったこと、未払消費税等の減少が125百万円あったこと、仕掛案件にかかる契約負債の増加が581百万円あったこと、退職給付に係る負債の減少が117百万円あったこと等によります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較し445百万円増加し、11,671百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を552百万円計上して剰余金の配当を339百万円行ったことにより利益剰余金が212百万円増加したこと、為替換算調整勘定の増加が136百万円あったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年7月28日に公表しました通期連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,179,759	9,017,507
受取手形、売掛金及び契約資産	2,654,846	3,426,959
電子記録債権	1,278,885	817,033
棚卸資産	718,724	1,833,072
その他	862,276	984,582
貸倒引当金	△22,261	△25,382
流動資産合計	15,672,230	16,053,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,164,384	1,092,637
減価償却累計額	△910,040	△875,388
建物及び構築物(純額)	254,344	217,249
機械装置及び運搬具	94,349	94,349
減価償却累計額	△75,534	△78,656
機械装置及び運搬具(純額)	18,814	15,692
工具、器具及び備品	368,202	340,920
減価償却累計額	△279,761	△271,183
工具、器具及び備品(純額)	88,440	69,736
土地	259,741	237,806
有形固定資産合計	621,341	540,485
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	362,033	391,637
差入保証金	225,474	256,631
繰延税金資産	157,102	144,920
その他	62,944	93,008
投資その他の資産合計	807,554	886,197
固定資産合計	1,676,703	1,632,863
資産合計	17,348,934	17,686,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,393,498	2,675,238
電子記録債務	1,472,570	1,040,450
未払金及び未払費用	318,599	196,499
未払法人税等	260,107	85,410
未払消費税等	150,479	24,931
契約負債	936,531	1,518,205
賞与引当金	198,290	160,100
完成工事補償引当金	16,727	15,062
工事損失引当金	138	10,952
その他	61,588	80,826
流動負債合計	5,808,531	5,807,678
固定負債		
長期末払金	142,247	142,247
退職給付に係る負債	142,451	25,418
その他	30,015	39,620
固定負債合計	314,714	207,285
負債合計	6,123,245	6,014,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,041	361,555
資本剰余金	1,293,026	1,327,539
利益剰余金	9,271,979	9,484,917
自己株式	△36	△36
株主資本合計	10,892,010	11,173,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,367	92,316
為替換算調整勘定	152,648	289,065
退職給付に係る調整累計額	110,662	116,316
その他の包括利益累計額合計	333,678	497,697
純資産合計	11,225,688	11,671,673
負債純資産合計	17,348,934	17,686,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	16,717,413	15,819,025
売上原価	13,973,948	13,005,899
売上総利益	2,743,465	2,813,125
販売費及び一般管理費	2,286,021	2,373,701
営業利益	457,443	439,424
営業外収益		
受取利息	910	4,220
受取配当金	2,025	1,892
為替差益	54,818	139,429
受取手数料	8,043	1,884
受取地代家賃	4,849	3,794
業務受託料	6,136	1,881
その他	19,257	9,001
営業外収益合計	96,040	162,105
営業外費用		
支払手数料	4,485	4,563
地代家賃	1,325	1,325
株式報酬費用消滅損	—	3,976
その他	3,444	4,871
営業外費用合計	9,255	14,736
経常利益	544,228	586,793
特別利益		
固定資産売却益	—	136,167
受取和解金	—	37,000
特別利益合計	—	173,167
特別損失		
固定資産除却損	60	589
投資有価証券売却損	—	4,510
関係会社貸倒引当金繰入額	2,148	6,461
関係会社清算損	—	15,547
特別損失合計	2,208	27,107
税金等調整前四半期純利益	542,019	732,853
法人税等	292,091	180,683
四半期純利益	249,927	552,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,927	552,169

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	249,927	552,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,205	21,948
為替換算調整勘定	205,684	136,417
退職給付に係る調整額	31,011	5,653
その他の包括利益合計	241,900	164,019
四半期包括利益	491,828	716,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,828	716,189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。